信金中央金庫
SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース＆トピックス　No. 2022-10
（２０２２．５．２０）
〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7　TEL. 03-5202-7671　FAX. 03-3278-7048
URL　https://www.scbri.jp　e-mail ： s1000790@FaceToFace.ne.jp

信用金庫における「脱炭素」への取組みの推進に向けて

藁品（わらしな）　和寿

ポイント

- 2020 年秋以降、「脱炭素」への機運が高まる中、一般社団法人全国銀行協会ホームページをみると、銀行業界は、二酸化炭素排出量削減を含む環境問題に率先して取り組んでいる。
- 横浜信用金庫（神奈川県）は、2021 年９月に「脱炭素化宣言」を公表した。これにより、「脱炭素」は重要なキーワードであるというメッセージを庫内外に示すとともに、取引先に対して自金庫の「脱炭素」への取組姿勢を明確に示すことで、地域社会および取引先の脱炭素化への取組みを推進している。
- 信用金庫としては、まずはできることから踏み出すことが、わが国政府が推進している ESG 地域金融に向けた「初めの一歩」になるのではなかろうか。

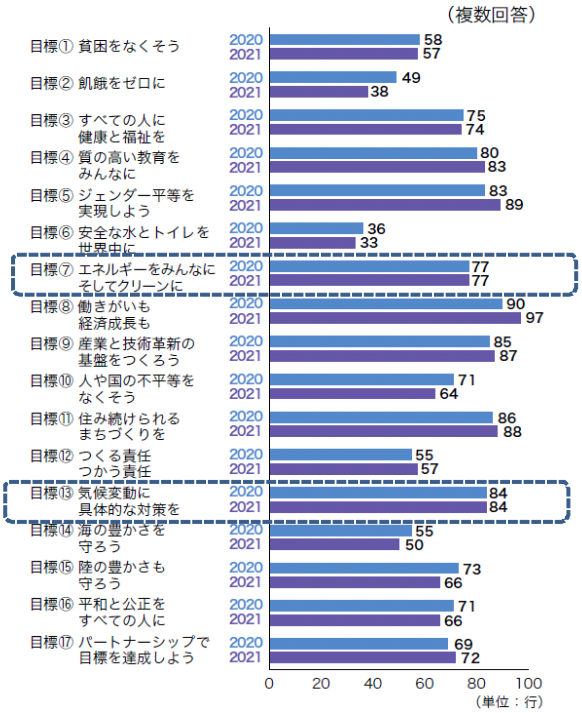
１．銀行業界において高まる「脱炭素」への意識

産業企業情報 No. 22-1[1]（2022 年４月 19 日）において、「2050 年カーボンニュートラル宣言[2]」を大きなターニングポイントとして、「脱炭素」への注目度が高まってきた背景を整理した。

一般社団法人全国銀行協会ホームページをみると、会員各行の環境問題への取組みについて、「全国銀行 eco マップ[3]」として、「CO2 削減」、「ゴミ削減」、「自然保護」、「環境商品」、「その他」の切り口でテーマ別に紹介している[4]。「全銀協 SDGs レポート 2021-2022」におけるアンケート結果をみても（**図表１**）、７割強の会員銀行において環境問題に率先して取り組んでいることが分かる。

こうした中、信用金庫は、どのように取り組んでいけばよいのだろうか。本稿では、信

（図表１）SDGs17 目標のうち会員銀行が取り組んでいる目標



（出所）「全銀協 SDGs レポート 2021-2022」p. 10

---

[1] 当研究所ホームページ（https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb792022F01.pdf）を参照。
[2] 2020 年 10 月 26 日に開会した臨時国会において、菅総理大臣（当時）が、就任後初の所信表明演説で、2050 年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にする方針を表明した。
[3] 全国銀行協会ホームページ（https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/eco/ecomap/theme/co2/）を参照。
[4] 全国銀行協会ホームページ（https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/eco/ecomap/）を参照。

用金庫が具体的な取組みを今後進めていく上での材料の一つとして、「まずは一歩を踏み出してみよう」という観点から、横浜信用金庫（**図表２**）における「脱炭素化宣言」の取組みを紹介する。

（図表２）横浜信用金庫の概要

同金庫の概要	
信用金庫名	横浜信用金庫
理　事　長	大前 茂
本店所在地	神奈川県横浜市
設　　立	1923年7月19日
役職員数	1,282名
預　金　量	2兆121億円
貸　出　量	1兆1,378億円

（備考１）2021 年３月末現在
（備考２）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

２．横浜信用金庫における「脱炭素化宣言」

（１）「脱炭素化宣言」のきっかけ

同金庫の本店所在地である横浜市は、2011 年に横浜市地球温暖化対策実行計画を策定する等、多くの実証実験等を通じて対策の深度化を進め、2018 年には「Zero Carbon Yokohama[5]」を宣言した。また、2021 年に、2050 年までの脱炭素化を目指す「ゼロカーボン市区町村協議会」（会長：山中竹春市長）が設立された。このように、地元における「脱炭素」への社会的要請が高まっている。

こうした社会的要請に歩調を合わせ、同金庫経営企画部は、横浜市温暖化対策推進本部 SDGs 未来都市推進課と「脱炭素」について意見交換を続けてきた。2019 年６月に SDGs 宣言を公表したことをきっかけに、同年８月から、関内本部の電気契約を、再生可能エネルギー100％の横浜町雲雀平風力発電[6]（青森県横浜町）に切り替えた。また、2021 年 12 月には、北新横浜新事務センターの電気契約を、横浜市内事業者向けの「地産地消」の電気メニュー「はまっこ電気[7]」へ切り替えている。

（２）「脱炭素化宣言」の公表

同金庫は、2021 年９月に「脱炭素化宣言」を公表するとともに（**次頁図表３**）、当金庫ホームページ上に「脱炭素化宣言」のバナーを設けた（**次頁図表４**）。これにより、「脱炭素」は重要なキーワードであるというメッセージを庫内外に示すとともに、取引先に対して自金庫の「脱炭素」への取組姿勢を明確に示すことで、地域社会および取引先の脱炭素化への取組みを推進している。

「脱炭素化宣言」で示した二酸化炭素排出量は、2013 年度を基準としている。この排出量の算定では、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく定期報告書で報告している電気・ガス・ＬＰガス使用量を基に算出した排出量を使用している[8]。

（３）今後の展開

「脱炭素」については、サプライチェーン全体での排出量削減が求められることから、取引先の一部には、大手企業から「脱炭素」対策に取り組むよう要請を受けるのではないかという不安

[5] 横浜市ホームページ（https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/）を参照。
[6] 横浜信用金庫ホームページ（https://www.yokoshin.co.jp/_news/pdf/31/release_31_14.pdf）を参照。みんな電力株式会社が提供するブロックチェーン技術を活用した再生可能エネルギー100％の電源特定は、全国の金融機関で初めてとなる。
[7] 東京電力エナジーパートナー株式会社が提供しており 横浜市焼却工場の再エネ（バイオマス）と市内家庭の太陽光発電を組み合わせた再生可能エネルギーを電源としたメニューである。
[8] 省エネ法に基づく定期報告（二酸化炭素排出量に関する部分を含む）は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）第 21 条の2第1項で義務付けられた報告とみなされる（温対法第 21 条の 10）。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようにお願いします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

がある。こうした不安の解消に向けて、同金庫は、今後、何らかの「脱炭素」パッケージ支援メニューを準備したいと考えている。

また、同金庫は、「脱炭素化宣言」で示した二酸化炭素排出量の削減目標への達成度をみながら、将来的に、営業店の電気契約も、順次、「はまっこ電気」等に切り替えていくことを考えている。併せて、手軽にできる蛍光灯器具の LED[9]化やペーパレス化等も推進していく。

（図表３）横浜信用金庫における「脱炭素化宣言」

YOKOSHIN NEWS

令和３年９月 17 日
横 浜 信 用 金 庫

地球温暖化対策として脱炭素化への取組みを推進します

「横浜信用金庫脱炭素化宣言」の公表

横浜信用金庫（理事長　大前 茂）では、持続可能な社会の実現に向け、地域社会・お客さまの脱炭素化への取組みの推進、当金庫の脱炭素化の計画的な実行を目的に、2050 年までの脱炭素化の達成（二酸化炭素排出量ゼロ※1）を目標とする脱炭素化を宣言『横浜信用金庫脱炭素化宣言』します。

【横浜信用金庫脱炭素化宣言】
横浜信用金庫は、地球温暖化対策として脱炭素化への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。
1．二酸化炭素排出量の削減
・2030 年度までに二酸化炭素排出量を 2013 年度比 50%以上削減する
・2050 年度までに二酸化炭素排出量をゼロとする（2013 年度比 100%削減）
＊「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく定例報告の排出量による
2．再生可能エネルギー100%電力（再エネ電力）の利用（上記 1．の達成方法）
・2030 年度までに使用電力の 50%以上を再エネ電力とする
・2050 年度までに使用電力の 100%を再エネ電力とする
3．地域における取組みの推進
商品・サービスの提供を通じて、地域社会・お客さまの脱炭素化への取組みを支援します。

【現在の取組状況：二酸化炭素排出量・再エネ電力使用率】

項目	2013（平成25）年度 ※基準年度	2019（令和1）年度	2020（令和2）年度
二酸化炭素排出量（t-CO_{2e}）※1	4,136	2,851	2,580
基準年度に対する二酸化炭素排出量削減率（%）	－	31.06	37.62
電気使用量（kwh）	7,300,723	5,910,548	5,882,733
再エネ電力使用量（kwh）	－	427,075	719,827
再エネ電力使用量（%）	－	7.22	12.23

当金庫では、ＳＤＧｓへの取組みの重点課題※2 として「環境の保全」（環境経営）を掲げ、ＬＥＤ照明の導入や設備の更新等のほか、令和１年８月から関内本店において再エネ電力の使用を開始し、省エネ・二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。
今後も「横浜信用金庫脱炭素化宣言」のもと、脱炭素化への取組みを推進していきます。

関内本店

■当金庫のＳＤＧｓ取組方針：『ＳＤＧｓへの取組みについて』
横浜信用金庫は、地域社会の一員として、「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）」への取組みを通じ、地域課題の解決と持続可能な社会の実現に努めます。

■横浜市地球温暖化対策実行計画『Zero Carbon Yokohama』
横浜市では、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050 年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指しています。
当金庫は「Zero Carbon Yokohama」に賛同し、脱炭素化に向けた取組みを推進します。

※1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく定例報告の排出量。排出量算出の対象は、当金庫の使用する電気・ガス・ＬＰガス使用量となります。
※2 持続可能な地域社会の実現に向けた重点課題：「地域経済の活性化」「住みやすい地域社会の創造」「環境の保全」「『働きがい』のある職場環境の整備」

以上

＊本件に関するお問い合わせ先＊　経営企画部：石井、松原　電話：045－680－6912

横浜信用金庫

（出所）横浜信用金庫ホームページ

（図表４）横浜信用金庫ホームページ上のバナー

（出所）横浜信用金庫ホームページ

[9] LED は、Light Emitting Diode の略で、発光ダイオードと呼ばれることがある。一般の蛍光灯と比較すると、CO2 排

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようにお願いします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

３．まずは一歩を踏み出すことから

一般的に金融機関による取組みというと、環境省の「グリーンファイナンスポータル[10]」にあるとおり、グリーンボンド[11]やグリーンローン[12]等への関わりが挙げられることが多い。しかし、日本銀行 金融機構局 金融高度化センターが 2020 年８月、９月に公表した「SDGs/ESG 金融に関する金融機関の取り組み」によると、信用金庫の取引先にあたる中小企業では、回答企業のうち８割超が、「SDGs について全く知らない」と回答している。中小企業では、「脱炭素」という「各論」以前に SDGs という「総論」への意識醸成が求められると言えそうである。

こうした中、信用金庫としては、まずはできることから踏み出すことが、わが国政府が推進している ESG 地域金融[13]に向けた「初めの一歩」になるのではなかろうか。

以　上

＜参考文献＞

・ 一般社団法人全国銀行協会（2021.6）「全銀協 SDGs レポート 2021-2022」

・ 日本銀行 金融機構局 金融高度化センター(2020.8.31、9.7)「SDGs/ESG 金融に関する金融機関の取り組み ～SDGs/ESG 金融に関するワークショップ（2019 年６月開催）の模様～

出量削減効果は、40,000 時間（24 時間・365 日点灯で約 4 年半）あたり 1,096kg（50 年生育のスギ約 78 本分の吸収量相当分）と言われている。

[10] 環境省ホームページ（http://greenfinanceportal.env.go.jp/）を参照。

[11] 企業や地方自治体等が国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券のこと。

[12] 企業や地方自治体等が国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために用いる融資のこと。

[13] 地域の金融機関が環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視し、積極的に投資を進めていく新しいファイナンスの仕組みのこと。なお、環境省ホームページ（https://safe.menlosecurity.com/http://greenfinanceportal.env.go.jp/esg/promotion_program.html）に詳しい。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようにお願いします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。